

都001		項 目 名		鳥取豊岡宮津自動車道整備推進協議会負担金		新規 事業			
予算書項目		各種期成同盟会費		ページ		249		所 属 名	
年度		R7						都市整備部 都市企画課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322					
款		土木費		【 1 1 次総の施策体系】2401 ●実施計画					
項		土木管理費		【事業の経過及び背景】					
目		土木総務費		鳥取豊岡宮津自動車道（山陰近畿自動車道）は、平成6年に地域高規格道路として計画された。全長約120kmのうち、事業化されていない区間があり全線開通の目途が立っていない。関西圏を含めた広域観光の振興のためにも、1日も早い全線開通が待ち望まれている。					
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】					
前年度当初予算額		122		鳥取市から兵庫県豊岡市の間における地域高規格道路の早期建設を図ることを目的とする。					
本年度要求額		190		【事業の内容】					
				鳥取・豊岡間地域高規格道路の建設推進について関係機関へ陳情要望等を行う。					
総務部長段階査定額		190		【事業の実績】					
				令和4年度 190千円					
				令和5年度 122千円					
				令和6年度 122千円					
市長段階査定額		190		その他財源の内訳					
				分担金		0			
				負担金		0			
				使用料		0			
				手数料		0			
				財産収入		0			
				寄付金		0			
				繰入金		0			
				贈収入		0			
				その他		0			
区 分		本年度予算額							
財源内訳		国・県支出金		0					
		地方債		0					
		その他		0					
		一般財源		190					
		計		190					
備 考 欄									

都002		項 目 名		山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金		新規 事業			
予算書項目		各種期成同盟会費		ページ		249		所 属 名	
年度		R7						都市整備部 都市企画課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322					
款		土木費		【 1 1 次総の施策体系】2404 ●実施計画					
項		土木管理費		【事業の経過及び背景】					
目		土木総務費		平成25年6月、山陰を縦貫し北陸に接続するとともに山陰から京都、大阪などの京阪神を直接結びニア方式を含めた新幹線の建設を目指し、「山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議」が設立された。					
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】					
前年度当初予算額		50		山陰新幹線の整備計画路線への格上げ、新幹線整備に係る予算拡大の実現等を目的とする。					
本年度要求額		50		【事業の内容】					
				山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議の運営に要する経費を負担。					
				(1) 国及び関係機関・団体への要望、広域的・全国的な啓発等に関する事業					
				(2) 整備推進のための調査・研究、情報収集・交換等					
				会 員 7府県（山口、島根、鳥取、兵庫、大阪、京都、福井）の市町村長					
				会長：鳥取市長、事務局長：京丹後市長					
				負担金 鳥取市：50千円					
総務部長段階査定額		50		【事業の実績】					
				令和4年度 50千円					
				令和5年度 50千円					
				令和6年度 50千円					
市長段階査定額		50		その他財源の内訳					
				分担金		0			
				負担金		0			
				使用料		0			
				手数料		0			
				財産収入		0			
				寄付金		0			
				繰入金		0			
				贈収入		0			
				その他		0			
区 分		本年度予算額							
財源内訳		国・県支出金		0					
		地方債		0					
		その他		0					
		一般財源		50					
		計		50					
備 考 欄									

都003		項 目 名		要望活動事務費		新規事業			
予算書項目		要望活動費		ページ		249		所 属 名	
年度		R7						都市整備部 都市企画課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322					
款		土木費		【1 1次総の施策体系】2401 ●実施計画					
項		土木管理費		【事業の経過及び背景】					
目		土木総務費		道路整備・治水対策等について、各期成同盟会での要望活動を行っているが、未だ整備の進んでいない部分が多く見受けられる。また、高速鉄道についても、山陰新幹線は昭和48年に基本計画路線として閣議決定された後計画が進展しておらず、太平洋側に比べて日本海側の新幹線整備は取り残されている状況である。					
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】					
前年度当初予算額		1,861		各期成会同盟会の要望活動により事業のさらなる推進を図る。					
本年度要求額		1,551		【事業の内容】					
総務部長段階査定額		1,551		中国治水期成同盟会連合会、全国街道交流会議、道路整備促進期成同盟会、山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議など、鳥取市が事務局をもっていない各期成同盟会、協議会等における要望活動費及び市長随行員費用等。					
市長段階査定額		1,551		【事業の実績】					
				令和4年度 436千円					
				令和5年度 940千円					
				令和6年度 1,500千円（見込）					
				※その他財源の諸収入は、津ノ井バイパス整備負担金					
備 考 欄									

都004		項 目 名		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		新規事業			
予算書項目		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		ページ		257		所 属 名	
年度		R7						都市整備部 都市企画課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322					
款		土木費		【1 1次総の施策体系】2401					
項		河川費		【事業の経過及び背景】					
目		河川総務費		県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費については、地方財政法及び県議会の議決において市の負担額が定められている。					
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】					
前年度当初予算額		78,250		災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地対策事業の促進を図る。					
本年度要求額		75,550		【事業の内容】					
総務部長段階査定額		75,550		県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費を負担。					
市長段階査定額		75,550		令和7年度 東今在家地区など34件					
				【事業の実績】					
				令和4年度 32,799千円					
				令和5年度 22,269千円					
				令和6年度 41,720千円（見込）					
備 考 欄									

都005		項 目 名		都市計画策定費		新規事業			
予算書項目		都市計画策定費		ページ		259		所 属 名	
年度		R7				都市整備部 都市企画課			
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323					
款		土木費		【 1 1 次総の施策体系】2401 ●実施計画					
項		都市計画費		【事業の経過及び背景】					
目		都市計画総務費		本市では、人口減少・高齢化が進展する中でも利便性の高い市民生活の持続的確保や安心して住み続けられる地域づくりを実現するため、「多極ネットワーク型コンパクトシティ」を都市の将来像に掲げた「鳥取市都市計画マスタープラン（平成29年3月）」を改定し、各種施策を計画的に進めている。					
(単位：千円)				しかしながら、今後更なる人口減少による低密度化の進展が見込まれること、頻発化・激甚化する自然災害に対して地域の安全確保への対応が必要となった。					
前年度当初予算額		0		【事業の目的及び効果】					
本年度要求額		201		「鳥取市立地適正化計画」を策定することで、人口が減少する中でも、医療・福祉・子育て支援等の都市機能を都市の中心拠点や生活拠点に誘導しつつ、その周辺や公共交通の沿線に居住を誘導すること、さらに災害リスクを踏まえた防災まちづくりの目標を設定することで、人口密度を維持し生活サービスやコミュニティの持続性を高める。					
総務部長段階査定額		201		【事業の内容】					
市長段階査定額		201		「鳥取市立地適正化計画」に都市機能誘導区域及び居住誘導区域、並びに防災指針を定めることで、災害に強いまちづくりとコンパクト・プラス・ネットワークの実現を図るために策定するもの。					
区 分		本年度予算額		・鳥取市立地適正化計画策定委員会の開催 2回					
財源内訳	国・県支出金	0							
	地方債	0							
	その他	0							
	一般財源	201							
	計	201							
備 考 欄									

都006		項 目 名		緑の基本計画策定費		新規事業		○	
予算書項目		緑の基本計画策定費		ページ		259		所 属 名	
年度		R7				都市整備部 都市企画課			
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323					
款		土木費		【 1 1 次総の施策体系】2401					
項		都市計画費		【事業の経過及び背景】					
目		都市計画総務費		都市緑地法第4条に規定された「市町村の緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画」であり、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、その目標と実現のための施策等を内容として策定する緑に関する総合的な計画として「鳥取市緑の基本計画」を平成21年4月に策定。					
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】					
前年度当初予算額		0		鳥取市緑の基本計画は、計画の目標水準を定めるとともに令和7年度が目標年次であることから、各種施策の進捗管理を行うことで緑化推進の達成状況の確認並びに都市緑地法の改正による緑地を取りまく状況の変化に対応するために改定するもの。					
本年度要求額		7,054		【事業の内容】					
総務部長段階査定額		7,054		現計画の「鳥取市緑の基本計画」を評価・検証することで、改定の枠組みの整理並びに新たな計画の目標水準を定め、緑化の推進に取り組むもの。					
市長段階査定額		7,054		●鳥取市緑の基本計画改定業務 (業務内容：現行計画の検証・評価、計画改定の枠組み整理、計画の目標水準の見直し、市民アンケートの集計・分析等)					
区 分		本年度予算額		●緑の基本計画策定委員会の開催 2回					
財源内訳	国・県支出金	0		●市民政策コメント					
	地方債	0							
	その他	0							
	一般財源	7,054							
	計	7,054							
備 考 欄									

都007		項 目 名		街なみ環境助成費		新規事業			
予算書項目		街なみ環境整備事業費		ページ		259		所 属 名	
年度		R7						都市整備部 都市企画課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】都市計画係 0857-30-8342					
款		土木費		【1 1 次総の施策体系】2401					
項		都市計画費		【事業の経過及び背景】					
目		都市計画総務費		城下町の風情が残る鹿野町の街なみ環境整備においては、歴史・文化を生かした地域活性化を図るために、住宅等の修景整備の促進・特定非営利活動法人による古民家活用・町内会組織によるまちづくり事業等、住民主体の取組が積極的に進められている。					
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】					
前年度当初予算額		1,295		城下町の歴史的特性を生かした街なみ環境整備により、住民の定住促進、観光振興による地域活性化及び地域文化の継承を図る。					
本年度要求額		1,295		【事業の内容】					
総務部長段階査定額		1,295		鹿野地域街なみ環境整備促進区域内において、鹿野らしさに配慮し、街なみ景観向上に寄与する住宅等の環境整備改善に対して補助金を交付する。					
				令和7年度 1件（見込）					
市長段階査定額		1,295		【事業の実績】					
				街なみ整備事業補助金					
				令和4年度 1件					
				令和5年度 2件					
				令和6年度 1件					
区 分		本年度予算額		分担金		0			
財源内訳		国・県支出金		730		負担金		0	
		地方債		0		使用料		0	
		その他		0		手数料		0	
		一般財源		565		財産収入		0	
		計		1,295		寄付金		0	
						繰入金		0	
						贈収入		0	
						その他		0	
備 考 欄									

都008		項 目 名		街なみ環境整備事業費		新規事業			
予算書項目		街なみ環境整備事業費		ページ		259		所 属 名	
年度		R7						都市整備部 都市企画課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】都市計画係 0857-30-8342					
款		土木費		【1 1 次総の施策体系】2401					
項		都市計画費		【事業の経過及び背景】					
目		都市計画総務費		城下町の風情が残る鹿野町の街なみ環境整備においては、歴史・文化を生かした地域活性化を図るために、住宅等の修景整備の促進・特定非営利活動法人による古民家活用・町内会組織によるまちづくり事業等、住民主体の取組が積極的に進められている。					
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】					
前年度当初予算額		0		城下町の歴史的特性を生かした街なみ環境整備により、住民の定住促進、観光振興による地域活性化及び地域文化の継承を図る。					
本年度要求額		1,432		【事業の内容】					
総務部長段階査定額		1,432		費用対効果分析を行った上で整備方針を策定し、道路美装化、小公園整備等の街なみ整備事業を実施する。					
				●鳥取市鹿野地区街なみ環境整備事業 費用対効果分析業務					
				(業務内容：アンケート調査・集計、費用対効果算定等)					
市長段階査定額		1,432		分担金		0			
				負担金		0			
				使用料		0			
				手数料		0			
				財産収入		0			
				寄付金		0			
				繰入金		0			
				贈収入		0			
				その他		0			
区 分		本年度予算額		国・県支出金		716			
財源内訳		地方債		0					
		その他		0					
		一般財源		716					
		計		1,432					
備 考 欄									

都009	項 目 名	景観計画策定費	新規事業	
予算書項目	景観形成推進費	ページ	259	所 属 名
年度	R7			都市整備部 都市企画課
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】都市計画係 0857-30-8342		
款	土木費	【1 1 次総の施策体系】2401 ●実施計画		
項	都市計画費	【事業の経過及び背景】 平成20年3月に策定した鳥取市景観計画に基づき地域の特性を生かした良好な景観の保全・創出を推進してきたが、計画策定から15年が経過し、この間に市の方針、策定時想定していなかった新たな工作物設置の増加など景観行政をとりまく環境も大きく変化しており、社会情勢の変化に対応する必要性が生じた。		
目	都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取市景観計画を改定することで、地域の特性を生かした良好な景観の保全・創出を推進する。		
(単位：千円)		【事業の内容】 鳥取市景観計画に、新技術等に対応した行為の制限や眺望景観形成の方針を新たに示すことで、自然景観等の保全を推進するために策定するもの。 ●鳥取市景観計画改定業務 (業務内容：眺望景観形成の方針の検討、行為の制限に関する事項の見直し、景観事前協議制度の検討等) ●市民政策コメント		
前年度当初予算額	6,600	【事業の実績】 令和6年度実績 鳥取市景観計画改定業務 (業務内容：現行計画の評価・検証、計画改定の枠組み整理、市民アンケート、事業者ヒアリング等)		
本年度要求額	6,358			
総務部長段階査定額	6,358			
市長段階査定額	6,358			
区 分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	3,030			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	3,328			
計	6,358			
備考欄				

都010	項 目 名	移動等円滑化促進事業費	新規事業	
予算書項目	移動等円滑化促進事業費	ページ	259	所 属 名
年度	R7			都市整備部 都市企画課
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323		
款	土木費	【1 1 次総の施策体系】2401 ●実施計画		
項	都市計画費	【事業の経過及び背景】 本市では、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」の改正を契機に、全市的なバリアフリー化を促進するため「鳥取市バリアフリーマスタープラン」を令和5年3月に、バリアフリー化の重点的かつ一体的に推進する計画として「鳥取駅・城跡周辺地区並びに鳥取大学前駅・湖山駅周辺地区」を対象とする「鳥取市バリアフリー基本構想」を令和7年3月に策定。		
目	都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取市バリアフリー基本構想策定後は、事業者による特定事業計画作成や事業実施までの期間にわたる進行管理と、その進行管理を踏まえながら基本構想を事後評価するとともに、必要に応じ見直しを行うことで、バリアフリー化を継続的に実施する。		
(単位：千円)		【事業の内容】 鳥取市移動等円滑化協議会では、特定事業のスケジュールの適正な管理と事業の質の確保と改善を図ることで、バリアフリー化を推進する。 ・鳥取市移動等円滑化協議会の開催 1 回		
前年度当初予算額	11,386	【事業の実績】 令和4年度 5,495千円 令和5年度 9,162千円 令和6年度 11,386千円（見込）		
本年度要求額	143			
総務部長段階査定額	143			
市長段階査定額	143			
区 分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	143			
計	143			
備考欄				

都O11		項 目 名		県営街路事業負担金		新規事業	
予算書項目		県営事業負担金		ページ		261	
年度		R7		所 属 名			
				都市整備部 都市企画課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322			
款 土木費				【1 1次総の施策体系】2401 ●実施計画			
項 都市計画費				【事業の経過及び背景】			
目 街路事業費				県営街路事業に要する経費については、地方財政法及び県議会の議決において市の負担額が定められている。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額		32,450		県が実施する市域内の県道街路事業に要する経費の一部を市が負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。また、豊かで活力ある地域社会の形成や安心して暮らせる社会構築に大きな役目を果たす。			
本年度要求額		36,500		【事業の内容】			
総務部長段階査定額		36,500		県が実施する街路事業に要する経費の一部を負担。			
		その他財源の内訳		令和7年度 一般県道八坂鳥取停車場線（大工町土居叶線 宮長工区）など3件			
市長段階査定額		36,500		【事業の実績】			
		分担金		令和4年度 12,123千円			
		負担金		令和5年度 29,563千円			
		使用料		令和6年度 26,683千円（見込）			
		手数料					
		財産収入					
		寄付金					
		繰入金					
		贈収入					
		その他					
区 分		本年度予算額					
財源内訳		国・県支出金		0			
		地方債		36,500			
		その他		0			
		一般財源		0			
		計		36,500			
備 考 欄							

都O12		項 目 名		鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金		新規事業	
予算書項目		運輸交通関係負担金等		ページ		169	
年度		R7		所 属 名			
				都市整備部 交通政策課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326			
款 総務費				【1 1次総の施策体系】2404 ●実施計画			
項 総務管理費				【事業の経過及び背景】			
目 企画費				「鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会」は、ＪＲ山陰本線等における鉄道の利用促進を図るとともに、鉄道利用者や地域住民に対するサービス向上と沿線地域の発展に寄与することを目的に、平成23年3月に鳥取県、鳥取市、岩美町、商工会議所、ＪＲ西日本等で設立された。			
(単位：千円)				人口減少や自家用車中心の生活スタイルの拡大により、公共交通の利用が減少する中、本市の生活交通の重要な役割を担う鉄道路線の確保維持を図るため、さらなる利便性の向上と利用促進が求められている。			
前年度当初予算額		800		【事業の目的及び効果】			
本年度要求額		1,000		鉄道の利便性向上及び利用促進を図ることで、地域経済産業の振興及び地域の持続的発展に寄与する。			
総務部長段階査定額		1,000		【事業の内容】			
		その他財源の内訳		・団体旅行、学校活動及び魅力ある旅行商品等への支援			
市長段階査定額		1,000		・利用促進ＰＲキャンペーン・イベントの実施			
		分担金		・駅アクセスの調整（駅へのアクセスの利便性向上の検討・各事業者への働きかけ）			
		負担金		【事業の実績】			
		使用料		市負担金額			
		手数料		令和4年度 800千円			
		財産収入		令和5年度 800千円			
		寄付金		令和6年度 800千円			
		繰入金					
		贈収入					
		その他					
区 分		本年度予算額					
財源内訳		国・県支出金		0			
		地方債		0			
		その他		0			
		一般財源		1,000			
		計		1,000			
備 考 欄							

都O13		項 目 名		鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金		新規事業			
予算書項目		空港利用促進費		ページ		169		所 属 名	
年度		R7						都市整備部 交通政策課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326					
款 総務費				【11次総の施策体系】2404 ●実施計画					
項 総務管理費				【事業の経過及び背景】					
目 企画費				「鳥取空港の利用を促進する懇話会」は、鳥取空港の利用促進と利便性の向上を図るため、昭和61年11月6日に鳥取県及び県東・中部地区、兵庫県但馬地区の自治体、民間企業、鳥取商工会議所等の経済団体で設立された。国土交通省による羽田発着枠政策コンテストによる5便化を実現し、平成27年3月1日に「鳥取砂丘コナン空港」と愛称化。					
(単位：千円)				5便化の継続と更なる増便に向けた利用促進、また、訪日外国人等の新たな利用拡大を図るため国際線の定期便化が求められている。					
前年度当初予算額		12,510							
本年度要求額		12,510							
総務部長段階査定額		12,510		【事業の内容】					
				事務局：鳥取市、鳥取県、鳥取商工会議所					
市長段階査定額		12,510		・鳥取-東京便の利用率向上への取組					
				・鳥取-東京便の5便安定化、新規航空路線の開設への取組					
				・国際線の定期便化への取組					
区 分		本年度予算額		【事業の実績】					
財源内訳	国・県支出金	0		市負担金額					
	地方債	0		令和4年度 7,255千円					
	その他	0		令和5年度 9,381千円					
	一般財源	12,510		令和6年度 10,510千円（見込）					
	計	12,510							
備 考 欄									

都O14		項 目 名		地方バス路線維持対策補助金		新規事業			
予算書項目		地方バス路線維持対策費		ページ		173		所 属 名	
年度		R7						都市整備部 交通政策課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326					
款 総務費				【11次総の施策体系】2404					
項 総務管理費				【事業の経過及び背景】					
目 交通対策費				路線バスは、もっとも身近な公共交通手段であり、地域住民、特に高齢者や学生などの交通弱者にとっては欠くことのできない交通機関である。しかし、少子化の進展や自家用車の普及などにより、バス利用者は年々減り続けており、多くの路線が赤字運行になっている。このため、国・県・市がバス事業者に対し補助金を交付してバス路線の維持に努めている。					
(単位：千円)				【事業の目的・効果】					
前年度当初予算額		242,332		高齢者や児童、生徒などの移動手段を確保するため、バス事業者へ補助金を交付することで、中山間地域をはじめとする鳥取市内の生活交通を維持する。					
本年度要求額		315,288		【事業の内容】					
総務部長段階査定額		315,288		令和6年10月1日から令和7年9月30日までの不採算路線バス事業者（日本交通、日ノ丸自動車）に対して補助を行う。					
				【事業の実績】					
市長段階査定額		315,288		地方バス路線維持対策補助金実績					
				令和4年度 263,270千円					
				令和5年度 153,922千円					
				令和6年度 280,497千円（見込）					
区 分		本年度予算額							
財源内訳	国・県支出金	25,580							
	地方債	0							
	その他	0							
	一般財源	289,708							
	計	315,288							
備 考 欄									

都015		項 目 名		バス代替タクシー運賃補助金		新規事業	
予算書項目		生活交通確保対策事業費		ページ		173	
年度		R7		所 属 名 都市整備部 交通政策課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1 1 次総の施策体系】2404 【事業の経過及び背景】 バス路線の再編・減便・廃止に伴う代替交通として、タクシー事業者と連携し乗合タクシーを運行している。 平成13年10月 湖南地区（吉岡洞谷線） 平成22年1 月 米里地区（米里線） 平成24年10月 河原町 （西郷線） 平成28年4 月 国府町 （雨滝上地線） 令和5 年4 月 神戸地区（神戸線） 【事業の目的及び効果】 乗合タクシーの運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。 【事業の内容】 乗合タクシーを運行する事業者に対し運行経費から運賃を差し引いた金額を補助する。 ■運行地域 ■路線名 ■運行事業者 湖南地区 吉岡洞谷線 日ノ丸ハイヤー株式会社 米里地区 米里線 日本交通株式会社 河原町 西郷線 日ノ丸ハイヤー株式会社 国府町 雨滝上地線 日ノ丸ハイヤー株式会社 神戸地区 神戸線 日ノ丸ハイヤー株式会社 【事業の実績】 利用者数 市負担金額 令和4 年度 14,859人 23,112千円 令和5 年度 17,307人 38,256千円（車両購入費含む） 令和6 年度 17,500人 32,938千円（見込）					
一般会計							
款 総務費							
項 総務管理費							
目 交通対策費							
(単位：千円)							
前年度当初予算額		31,035					
本年度要求額		35,563					
総務部長段階査定額		32,869					
市長段階査定額		32,869					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	4,720					
	地方債	13,400					
	その他	0					
	一般財源	14,749					
	計	32,869					
その他財源の内訳		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0					
備 考 欄							

都016		項 目 名		市町村有償運送事業費		新規事業	
予算書項目		生活交通確保対策事業費		ページ		173	
年度		R7		所 属 名			
				都市整備部 交通政策課			
会計名							
一般会計							
款	総務費						
項	総務管理費						
目	交通対策費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		53,045					
本年度要求額		53,038					
総務部長段階査定額		53,038					
市長段階査定額		53,038					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	8,117					
	地方債	22,800					
	その他	7,085					
	一般財源	15,036					
	計	53,038					
備 考 欄							

事業の概要	
【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326	
【1次総の施策体系】2404	
【事業の経過及び背景】 路線バスや乗合タクシーの減便や廃止等に伴う代替交通として、市有償バスを運行している。 平成18年7月 気高町、鹿野町（気高循環バス） 平成23年4月 青谷町綱見（綱見バス） 令和6年4月 青谷地域（青谷バス）	
【事業の目的及び効果】 市有償バスの運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。	
【事業の内容】 市有償バスの運行 ■運行地域 ■路線バス名 ■運行事業者 気高町、鹿野町 気高循環バス 株式会社翼運輸 青谷町 青谷バス 株式会社翼運輸（マイクロバス） 有限会社ニュー青谷タクシー（ワゴン車） ■運賃：中学生以上200円、小学生100円、障がい者等100円、幼児無料	
【事業の実績】 利用者数 事業費 令和4年度 14,909人 28,005千円 令和5年度 12,580人 33,662千円 令和6年度 44,000人 53,389千円（見込） ※その他財源の使用料は、市有償バス使用料	

都〇17		項 目 名		地域主体型生活交通確保支援事業費		新規事業	
予算書項目		生活交通確保対策事業費		ページ		173	
年度		R7		所 属 名			
				都市整備部 交通政策課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326			
款		総務費		【11次総の施策体系】2404 ●実施計画			
項		総務管理費		【事業の経過及び背景】 運転者不足が深刻化し、路線バスや乗合タクシー、市有償バスの廃止や減便が続いている。また、公共交通空白地域での自家用車を運転できない高齢者や学生の移動手段の確保が課題となっている。このような中、特定非営利活動法人等が運行主体となる自家用有償旅客運送（共助交通）を全市的に推進している。 ・特定非営利活動法人OMUなど7団体			
目		交通対策費		【事業の目的及び効果】 共助交通の運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。			
(単位：千円)				【事業の内容】 (1) 特定非営利活動法人やまちづくり協議会などが取り組む共助交通に関する事業費の支援 補助率：10/10 補助対象経費：運行経費（人件費、燃料代、保険料等） (2) 共助交通の運行管理業務のサポート 専門事業者に運転手の業務前点呼、運行記録の作成等、運行管理業務を委託。			
前年度当初予算額		47,321		【事業の実績】			
本年度要求額		49,147		利用者数 市補助金額			
				令和4年度 21,295人 27,576千円			
				令和5年度 30,618人 37,446千円			
				令和6年度 31,000人 46,148千円（見込）			
総務部長段階査定額		49,147		その他財源の内訳			
				分担金 0			
市長段階査定額		49,147		負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 0			
				財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 0			
				贈収入 0			
				その他 0			
区 分		本年度予算額					
財源内訳		国・県支出金		20,000			
		地方債		24,600			
		その他		0			
		一般財源		4,547			
		計		49,147			
備考欄							

都〇18		項 目 名		共創型交通モデル事業費		新規事業	
予算書項目		生活交通確保対策事業費		ページ		173	
年度		R7		所 属 名			
				都市整備部 交通政策課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326			
款		総務費		【11次総の施策体系】2404 ●実施計画			
項		総務管理費		【事業の経過及び背景】 自家用車に過度に依存した生活スタイルの拡大や運転手の高齢化、人材不足の深刻化により、交通事業者は一層不安定な経営を余儀なくされている。一方で、脱炭素社会の実現やライフスタイルの多様化などにより、地域交通の果たす役割や価値について改めて捉え直すことが求められている。 こうした問題意識のもと、交通と地域のくらしとを一体で考え、地域交通の維持・活性化を目的として、交通に携わる様々な主体が、各事業者の垣根を超えた「共創」での新たな交通モデルにより、持続可能性の高い地域交通の検証のため、令和5年10月からAⅠオンデマンド乗合交通「とりモビ」の実証運行を開始している。			
目		交通対策費		【事業の目的及び効果】 「共創」による新たな交通モデルの構築を目指した取組を推進することにより、将来にわたって持続可能な地域交通の確保を図るとともに、本格運行に向けて、地域の交通網の再編を見据えた検証を行うため、引き続き実証運行を行う。			
(単位：千円)				【事業の内容】 交通、商業、医療、行政などの各事業者等で構成するととり共創型交通協議会において実施する、「共創」による新たな交通モデルの構築に向けた社会実験を支援する。 ○配車アプリを活用したAⅠオンデマンド乗合交通の実証運行 ・実施時期：令和7年6月～令和8年3月（予定） ・実施場所：鳥取駅南エリア ・補助金額：9,500千円（システム使用料、運行経費等）			
前年度当初予算額		30,228		【事業の実績】 事業費総額 令和5年度 42,242千円（国2/3、県1/6、市1/6） 令和6年度 30,228千円（国1/2、県1/4、市1/4）			
本年度要求額		9,500					
総務部長段階査定額		9,500		その他財源の内訳			
				分担金 0			
市長段階査定額		9,500		負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 0			
				財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 0			
				贈収入 0			
				その他 0			
区 分		本年度予算額					
財源内訳		国・県支出金		0			
		地方債		0			
		その他		0			
		一般財源		9,500			
		計		9,500			
備考欄							

都019	項 目 名	100円循環バス運行費負担金	新規事業	
予算書項目	100円循環バス運行事業費	ページ	173	所 属 名
年度	R7			都市整備部 交通政策課
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費		【1 1 次総の施策体系】2404		
項 総務管理費		【事業の経過及び背景】		
目 交通対策費		市民の利便性の向上を目的に、平成14年10月1日から試験運行を行い、100円循環バス運行ルート等の改善、バス活性化協議会での審議等を経て、平成16年1月から本格運行を開始し、平成25年4月からは緑コースの運行を開始した。		
		令和元年10月1日から路線再編に伴う試験運行を行い、令和3年4月から本格運行を開始。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	86,242	中心市街地活性化、公共交通機関の利用促進、市中心部における公共交通空白地域の解消等。		
本年度要求額	100,947	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	100,947	上記の目的を達成するため、市街地をワンコイン（100円）で移動することが出来る交通機関（バス）を整備する。		
市長段階査定額	100,947	（運行事業者）日ノ丸自動車株式会社、日本交通株式会社（道路運送法第4条による運行）		
		（運行時間）8：00～18：53		
		（運行回数）平日93便（31便×3コース）、土日祝84便（28便×3コース）		
区 分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		市負担金額	利用者数	
国・県支出金	13,400	令和4年度	83,599千円	310,027人
地方債	0	令和5年度	88,746千円	319,139人
その他	0	令和6年度	97,601千円	324,600人（見込）
一般財源	87,547			
計	100,947			
備考欄				

都020	項 目 名	公共交通キャッシュレス化推進事業費	新規事業	○
予算書項目	公共交通利用促進事業費	ページ	173	所 属 名
年度	R7			都市整備部 交通政策課
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費		【1 1 次総の施策体系】2404 ●実施計画		
項 総務管理費		【事業の経過及び背景】		
目 交通対策費		利用の減少が続く公共交通は、事業存続に向けて利用回復による収益改善が課題となっている。利用回復のためには、利便性を向上させることが重要であり、地域内利用者や地域外からの来訪者の利用増加につなげる対策が求められている。		
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0	鉄道、路線バス、タクシーなどの公共交通のキャッシュレス化を推進することで、シームレスで使いやすい地域公共交通ネットワークを構築し、公共交通の利用回復、増加を図る。		
本年度要求額	72,304	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	72,304	県内の路線バスに、全国相互利用可能な交通系ＩＣカードが利用できる環境整備を行う。なお、令和7年春から鳥取―倉吉間における各駅での「ＩＣＯＣＡ」の利用開始に伴い、路線バスにも「ＩＣＯＣＡ」を導入することでシームレスで使いやすい地域公共交通ネットワークを構築する。		
市長段階査定額	72,304	事業費総額：593,320千円（国1/3・県1/3・市町村1/3）		
		整備内訳：システム構築費、車内整備費（車両ＩＣ機器設置費）		
区 分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	65,000			
その他	0			
一般財源	7,304			
計	72,304			
備考欄				

都021		項 目 名		鳥取港振興会対策費		新規事業	
予算書項目		鳥取港振興対策費		ページ		259	
年度		R7		所 属 名			
				都市整備部 交通政策課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326			
款 土木費				【1 1 次総の施策体系】2404 ●実施計画			
項 港湾費				【事業の経過及び背景】			
目 港湾総務費				鳥取港振興会は、官民一体となって、鳥取港の施設整備及び利用促進に取り組み、地域経済産業の発展に寄与することを目的として、昭和59年12月5日に設立。市、県、商工会議所及び民間団体で構成され、会員数は55団体。（令和6年度総会時点）			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額 7,135				鳥取港振興会の活動を支援することで、地域産業の振興と地域経済の活性化に寄与する。			
本年度要求額 11,833				【事業の内容】			
総務部長段階査定額 11,833				鳥取港振興会活動費の補助 ※対象経費の1/2（県市折半）			
市長段階査定額 11,833				・ポートセールス活動			
				・外国貿易促進事業			
				・クルーズ船誘致事業			
				・港湾振興に関する情報収集・調査・分析			
				・港湾施設の整備に係る要望活動			
区 分 本年度予算額				【事業の実績】			
財源内訳 国・県支出金 0				貨物取扱量 市補助金額			
地方債 0				令和4年度 50万t 4,229千円			
その他 0				令和5年度 39万t 5,824千円			
一般財源 11,833				令和6年度 39万t 3,625千円（見込）			
計 11,833							
備考欄							

都022		項 目 名		街なか居住推進事業費		新規事業	
予算書項目		都心居住推進事業費		ページ		171	
年度		R7		所 属 名			
				都市整備部 まちなか未来創造課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331			
款 総務費				【1 1 次総の施策体系】2402 ●実施計画			
項 総務管理費				【事業の経過及び背景】			
目 企画費				歴史・文化が蓄積し、病院・交通・公共機関などの都市機能が集積している中心市街地は、子育て世帯から高齢者まで多くの人にとって、便利で豊かな生活を実現し得る地域であるにもかかわらず、近年、空き家や空地などが増加している。第4期中心市街地活性化基本計画では、「若者世代のまちなか暮らしの促進」を基本方針とし、既存ストックの利活用を促進するとともに若者世代の転入施策を強化することにより、新規居住者の増加を目指すことにしている。			
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額 9,556				空き家を活用した居住に関する支援やまちなか居住に関する情報発信などを行うことにより、中心市街地への転入促進を図る。			
本年度要求額 6,650				【事業の内容】			
総務部長段階査定額 6,350				・まちなか居住推進のための公的支援の実施			
市長段階査定額 6,350				鳥取市まちなか空き家改修支援事業			
				鳥取市まちなか空き家等残置物処分事業			
				・まちなか居住体験施設整備運営事業の実施			
				空き家借上げ、運営費			
区 分 本年度予算額				【事業の実績】			
財源内訳 国・県支出金 1,066				令和4年度 7,074千円			
地方債 0				令和5年度 7,037千円			
その他 2,000				令和6年度 9,556千円（見込）			
一般財源 3,284				※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
計 6,350							
備考欄							

都023		項 目 名		遊休不動産利活用推進事業費		新規事業	
予算書項目		遊休不動産利活用推進事業費		ページ		171	
年度		R7		所 属 名			
				都市整備部 まちなか未来創造課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】 まちなか未来創造課 0857-30-8331			
款 総務費				【1 1 次総の施策体系】 2402 ●実施計画			
項 総務管理費				【事業の経過及び背景】 中心市街地では、居住や消費の郊外化、少子高齢化の進展、事業所数の減少などにより、魅力や賑わいが失われつつあるとともに、空き家・空き店舗などの遊休不動産は高止まりの状況にある。本市では、平成29年3月に策定した「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、遊休不動産を資源として今の時代に適した新しい機能を加え再生することで、新たな産業、雇用、居住空間などを生み出し、中心市街地の魅力を高める「リノベーションまちづくり」を進めている。			
目 企画費				【事業の目的及び効果】 「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、遊休不動産の事業化検討やリノベーションに関する支援を行うことにより、遊休不動産利活用の促進を図る。			
(単位：千円)				【事業の内容】 ・リノベーションまちづくり会議、空き家会議の開催 ・まちづくりワーケーションプログラムの実施 ・リノベーション事業化推進補助金の交付 ・空き家所有者に対する空き家利活用の啓発			
前年度当初予算額		3,599		【事業の実績】 令和4年度 2,402千円 令和5年度 3,150千円 令和6年度 3,599千円（見込）			
本年度要求額		3,819		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
総務部長段階査定額		3,819		その他財源の内訳			
				分担金 0			
市長段階査定額		3,819		負担金 0			
				使用料 0			
区 分		本年度予算額		手数料 0			
財源内訳		国・県支出金 0		財産収入 0			
		地方債 0		寄付金 0			
		その他 3,000		繰入金 3,000			
		一般財源 819		贈収 0			
計		3,819		その他 0			
備考欄							

都024		項 目 名		中心市街地活性化助成事業費		新規事業	
予算書項目		中心市街地活性化推進事業費		ページ		245	
年度		R7		所 属 名			
				都市整備部 まちなか未来創造課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】 まちなか未来創造課 0857-30-8331			
款 商工費				【1 1 次総の施策体系】 2402 ●実施計画			
項 商工費				【事業の背景及び経過】 中心市街地では、車社会の進展に伴う都市機能や居住の郊外化等により、少子高齢化や歩行者通行量の減少、空き地・空き店舗の増加が進展しており、魅力と賑わいの創出による再生への取組が求められている。			
目 商工業振興費				【事業の目的及び効果】 中心市街地区域内における民間イベント等の開催を支援し、中心市街地の集客と賑わい創出を図るほか、中心市街地の活性化に取り組む人材育成につなげる。			
(単位：千円)				【事業の内容】 ・鳥取市中心市街地賑わい活力向上事業補助金の交付 中心市街地区域内で公募型集客イベント等を実施する者に対するイベント経費の助成			
前年度当初予算額		2,000		【事業の実績】			
本年度要求額		2,000		[補助件数] [参加者数] 令和4年度 7件 7,769人 令和5年度 8件 15,071人 令和6年度 10件 20,000人（見込）			
総務部長段階査定額		2,000		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
				その他財源の内訳			
市長段階査定額		2,000		分担金 0			
				負担金 0			
区 分		本年度予算額		使用料 0			
財源内訳		国・県支出金 0		手数料 0			
		地方債 0		財産収入 0			
		その他 2,000		寄付金 0			
		一般財源 0		繰入金 2,000			
計		2,000		贈収 0			
備考欄				その他 0			

都025	項 目 名	中心市街地活性化推進事業費		新規事業	
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費		ページ	245	所 属 名
年度	R7		都市整備部 まちなか未来創造課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】 まちなか未来創造課 0857-30-8331		
款	商工費		【1 1 次総の施策体系】 2402 ●実施計画		
項	商工費		【事業の経過及び背景】 令和5年度より、第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地活性化のための事業推進を図っている。		
目	商工業振興費		【事業の目的及び効果】 中心市街地活性化基本計画に掲載する事業を推進し、中心市街地の活性化を図る。具体的には、中心市街地に関する市民への情報発信として、エリア情報誌「わっか」の作成や、来街者の回遊性を高めるためのルートマップ「まちなかマップ」の発行、デジタルサイネージの活用等を行う。		
(単位：千円)			【事業の内容】 ・中心市街地エリア情報誌「わっか」の発行 ・Web版「わっか」の運用 ・まちなかデジタルサイネージの運用、修繕 ・中心市街地回遊ルートマップ「まちなかマップ」の発行		
前年度当初予算額	3,418		【事業の実績】 令和4年度 3,548千円 令和5年度 3,576千円 令和6年度 3,418千円（見込）		
本年度要求額	4,504				
総務部長段階査定額	4,504		その他財源の内訳		
市長段階査定額	4,504		分担金	0	
			負担金	0	
			使用料	0	
			手数料	0	
			財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			贈収入	0	
			その他	0	
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,504			
	計	4,504			
備 考 欄					

都026	項 目 名	まち歩き推進事業費		新規事業	
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費		ページ	245	所 属 名
年度	R7		都市整備部 まちなか未来創造課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】 まちなか未来創造課 0857-30-8331		
款	商工費		【1 1 次総の施策体系】 2402 ●実施計画		
項	商工費		【事業の経過及び背景】 第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画では、中心市街地区域内に「まち歩き推進ゾーン」を設定し、ウォーカブルな環境を創出することで居心地が良く歩きたくなるまちなかを推進することとしている。		
目	商工業振興費		【事業の目的及び効果】 居心地が良く歩きたくなるまちづくりの具現化を図るため、鳥取市中心市街地活性化協議会が実施する袋川周辺エリアの公共空間を活用した実証事業に対して支援を行うことで、中心市街地の活性化を図る。		
(単位：千円)			【事業の内容】 ・鳥取市まち歩き推進実証事業補助金の交付		
前年度当初予算額	4,100		【事業の実績】 令和5年度 12,811千円 令和6年度 4,100千円（見込）		
本年度要求額	2,000		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
総務部長段階査定額	2,000		その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,000		分担金	0	
			負担金	0	
			使用料	0	
			手数料	0	
			財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	2,000	
			贈収入	0	
			その他	0	
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	2,000			
	一般財源	0			
	計	2,000			
備 考 欄					

都027		項 目 名		鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費		新規事業	
予算書項目		鳥取駅周辺にぎわい創出事業費		ページ		259	
年度		R7		所 属 名			
				都市整備部 まちなか未来創造課			
会計名		事業の概要					
一般会計		【問合せ先】 まちなか未来創造課 0857-30-8331					
款 土木費		【11次総の施策体系】 2402 ●実施計画					
項 都市計画費		【事業の経過及び背景】					
目 都市計画総務費		平成25年度に、中心市街地の玄関口である鳥取駅前に人が集まる魅力的な空間を生み出すことを目的に、市道駅前太平線の整備を行った。					
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】					
前年度当初予算額 6,171		市道駅前太平線「バード・ハット」の利活用に関する運営業務を地元商店街に委託し、鳥取駅周辺への集客による賑わい創出を図る。					
本年度要求額 6,538		また、太平線再生プロジェクトの事業効果を最大限に発揮させるため、バード・ハットでのイベント開催を補助し、駅周辺エリアへ来街者を呼び込むことで活性化を図る。					
総務部長段階査定額 6,538		【事業の内容】					
市長段階査定額 6,538		・イベント開催に係る募集、相談、連絡調整、企画運営、広報業務等を新鳥取駅前地区商店街振興組合に委託					
		・バード・ハットで開催されるイベントの経費助成					
		【事業の実績】					
				イベント件数		集客数	
				令和4年度 18件		24,855人	
				令和5年度 18件		28,250人	
				令和6年度 20件		28,000人（見込）	
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税金繰入金					
区 分		本年度予算額		その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0		
	地方債	0		負担金	0		
	その他	5,654		使用料	0		
	一般財源	884		手数料	0		
	計	6,538		財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	5,654		
				贈収入	0		
				その他	0		
備 考 欄							

都028		項 目 名		鳥取駅周辺にぎわい創出事業費		新規事業	
予算書項目		鳥取駅周辺にぎわい創出事業費		ページ		259	
年度		R7		所 属 名		都市整備部 まちなか未来創造課	
会計名		一般会計		事業の概要			
款		土木費		【問合せ先】 まちなか未来創造課 0857-30-8331			
項		都市計画費		【 1 1 次総の施策体系】 2402			
目		都市計画総務費		【事業の経過及び背景】 鳥取駅周辺地区は交通の要衝として発展してきたことから、大型店舗や商店街、公共公益施設など、都市機能が集積しているが、郊外部への商業・業務の立地が進展する中で活力が低下し、衰退しつつある。そのような中、中心市街地活性化基本計画において、駅周辺地区をひとつの重要な核として位置づけ、各種再生に向けた施策を講じてきたところである。			
(単位：千円)		前年度当初予算額		2,516			
本年度要求額		6,998		【事業の目的及び効果】 鳥取駅周辺の公共空間の環境整備を行うことにより、市民や来街者の利便性・快適性の向上を図るとともに、賑わいを創出していく。			
総務部長段階査定額		6,998		【事業の内容】 ・鳥取駅周辺ライトアップ整備業務 ・鳥取駅北ロケヤキ広場の管理 ・鳥取駅周辺空間公衆無線LANの管理運営			
市長段階査定額		6,998		【事業の実績】 令和4年度 2,335千円 令和5年度 7,448千円 令和6年度 2,516千円（見込）			
区 分		本年度予算額		分担金		0	
国・県支出金		0		負担金		0	
地方債		0		使用料		0	
その他		0		手数料		0	
一般財源		6,998		財産収入		0	
計		6,998		寄付金		0	
備 考 欄				繰入金		0	
				雑収入		0	
				その他		0	

都029		項 目 名		鳥取駅周辺再整備推進事業費		新規事業			
予算書項目		鳥取駅周辺再整備推進事業費		ページ		259		所 属 名	
年度		R7						都市整備部 まちなか未来創造課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】 まちなか未来創造課 0857-30-8331					
款		土木費		【 1 1 次総の施策体系】 2402 ●実施計画					
項		都市計画費		【事業の経過及び背景】					
目		都市計画総務費		人口減少社会において、麒麟のまち圏域の中心市として、持続可能なまちづくりを牽引していく役割がますます高まる中で、本圏域の交通・交流の中心拠点である鳥取駅周辺の再生が求められている。					
				令和3年3月に、「鳥取駅周辺再生基本構想（第2期）」を策定し、令和5年度から、官民連携による「鳥取駅周辺リ・デザイン会議」を発足し、本構想に基づく「鳥取駅周辺再生基本計画」を令和6年6月に策定したところである。					
				【事業の目的及び効果】					
				「鳥取駅周辺再生基本計画」をもとに、交通ターミナルや複合施設の規模や配置、整備手法など、再整備に関する詳細な内容を示す、「鳥取駅周辺再生整備計画」の策定を目指す。					
				【事業の内容】					
				・鳥取駅周辺リ・デザイン会議等の開催					
				・鳥取駅周辺再生整備計画策定業務					
				・市民フォーラムの開催					
				・麒麟のまち圏域住民を対象としたアンケート調査					
				【事業の実績】					
				令和6年度 52,191千円（見込）					
				※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金					
（単位：千円）									
前年度当初予算額		52,191							
本年度要求額		86,075							
総務部長段階査定額		86,075		その他財源の内訳					
				分担金		0			
市長段階査定額		86,075		負担金		0			
				使用料		0			
区 分		本年度予算額		手数料		0			
財源内訳		国・県支出金		財産収入		0			
		地方債		寄付金		0			
		その他		繰入金		78,188			
		一般財源		贈収入		0			
計		86,075		その他		0			
備考欄									

都030		項 目 名		普通河川改良事業費		新規事業			
予算書項目		普通河川改良事業費		ページ		257		所 属 名	
年度		R7						都市整備部 河川公園課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】 河川係 0857-30-8343					
款		土木費		【 1 1 次総の施策体系】 3101					
項		河川費		【事業の経過及び背景】					
目		河川総務費		台風や大雨等による河川災害を未然に防止するため、修繕対応等では補えない箇所について、年次的に河川の改良を行う必要がある。					
				【事業の目的及び効果】					
				治水及び環境衛生上、重要な河川・法定外水路の改良を行い、流域の浸水被害を軽減することで環境改善を図る。					
				【事業の内容】					
				河川改良に係る測量設計業務及び工事など					
				測量設計業務：枝川、江川					
				改良工事：下味野清水川、大門川					
				補償費：大門川					
				【事業の実績】					
				令和4年度 29,611千円					
				令和5年度 39,234千円					
				令和6年度 23,300千円（見込）					
（単位：千円）									
前年度当初予算額		23,300		その他財源の内訳					
本年度要求額		150,000		分担金		0			
総務部長段階査定額		130,000		負担金		0			
				使用料		0			
市長段階査定額		130,000		手数料		0			
区 分		本年度予算額		財産収入		0			
財源内訳		国・県支出金		寄付金		0			
		地方債		繰入金		0			
		その他		贈収入		0			
		一般財源		その他		0			
計		130,000							
備考欄									

都031		項 目 名		治水対策事業費		新規事業			
予算書項目		治水対策事業費		ページ		257		所 属 名	
年度		R7						都市整備部 河川公園課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】 河川係 0857-30-8343					
款		土木費		【 1 1 次総の施策体系】 3101 ●実施計画					
項		河川費		【事業の経過及び背景】					
目		河川総務費		台風や大雨に伴う河川氾濫により宅地等への浸水被害が発生していることから、大雨等発生時の緊急対応や浸水対策を行う必要がある。					
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】					
前年度当初予算額		116,600		台風や大雨時に既存ポンプ施設等が円滑に稼働するよう点検及び修繕を行う。					
本年度要求額		172,810		また、過去に浸水被害が発生した地域について、浸水対策を行い、市民生活の安全・安心を確保する。					
総務部長段階査定額		159,994		【事業の内容】					
				既存ポンプ施設等の点検及び修繕、緊急排水ポンプ設置業務、浸水対策に係る測量設計業務及び工事などを行う。					
市長段階査定額		159,994		測量設計業務：青谷地区内水対策					
				浸水対策工事：糸谷川、青谷地区、大工町南裏川					
				補償費：糸谷川					
区 分		本年度予算額		【事業の実績】					
財源内訳	国・県支出金	1,043		令和4年度 88,807千円					
	地方債	130,600		令和5年度 69,801千円					
	その他	0		令和6年度 155,418千円（見込）					
	一般財源	28,351							
	計	159,994							
備考欄									

都032		項 目 名		小規模急傾斜地崩壊対策事業費		新規事業			
予算書項目		急傾斜地崩壊対策事業費		ページ		257		所 属 名	
年度		R7						都市整備部 河川公園課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】 河川係 0857-30-8343					
款		土木費		【 1 1 次総の施策体系】 3101					
項		河川費		【事業の経過及び背景】					
目		河川総務費		土砂災害（がけ崩れ）の起こるおそれのある急傾斜地のうち、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の対象とされていない保全人家5戸未満の急傾斜地において、小規模急傾斜地崩壊対策事業を行う。					
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】					
前年度当初予算額		95,700		保全人家5戸未満の急傾斜地において、早期に対策が必要な箇所の対策事業を行い、市民生活の安心・安全を確保する。					
本年度要求額		32,450		【事業の内容】					
総務部長段階査定額		32,450		小規模急傾斜地崩壊対策に係る工事及び補償費など					
				崩壊対策工事及び補償費：中湯棚地区					
市長段階査定額		32,450		【事業の実績】					
				令和4年度 41,235千円					
				令和5年度 96,556千円					
				令和6年度 75,700千円（見込）					
区 分		本年度予算額							
財源内訳	国・県支出金	16,000							
	地方債	16,400							
	その他	0							
	一般財源	50							
	計	32,450							
備考欄									

都033		項 目 名		緑化推進事業費		新規事業			
予算書項目		緑化推進事業費		ページ		259		所 属 名	
年度		R7						都市整備部 河川公園課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】公園係 0857-30-8344					
款		土木費		【11次総の施策体系】2401 ●実施計画					
項		都市計画費		【事業の経過及び背景】					
目		都市計画総務費		平成25年の全国都市緑化フェア開催を契機として、市民の緑化知識の定着、緑化意識の高揚を図る。また、湖山池公園を中心に緑化施策を展開し、緑豊かなガーデンシティ鳥取市として、住みやすい街づくりを推進する。					
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】					
前年度当初予算額		3,280		市内の学校や街区公園等の身近なスポットへ、花壇の設置やボランティア団体の育成支援を行うことで、市民の緑化意識の高揚を図るとともに、さらなる緑化活動を推進する。					
本年度要求額		3,110		【事業の内容】					
総務部長段階査定額		2,989		ナチュラルガーデン関連業務（花壇設置、ボランティア育成支援など） 緑化推進業務（広場芝生化補助金、緑化PRなど）					
				【事業の実績】					
市長段階査定額		2,989		令和4年度 4,393千円 令和5年度 2,933千円 令和6年度 2,904千円（見込）					
区 分		本年度予算額		分担金		0			
財源内訳				負担金		0			
国・県支出金		50		使用料		0			
地方債		0		手数料		0			
その他		0		財産収入		0			
一般財源		2,939		寄付金		0			
計		2,989		繰入金		0			
				贈収入		0			
				その他		0			
備考欄									

都034		項 目 名		公園整備事業費		新規事業			
予算書項目		公園整備費		ページ		261		所 属 名	
年度		R7						都市整備部 河川公園課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】公園係 0857-30-8344					
款		土木費		【11次総の施策体系】2401					
項		都市計画費		【事業の経過及び背景】					
目		都市公園整備費		都市公園等において、市民が集う憩いの場、良好な景観、豊かな地域づくりに資する空間の形成を推進する。					
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】					
前年度当初予算額		164,859		市民が集う都市公園・近隣公園・街区公園及び公共空地の整備を進めることにより、安全・安心に利用できる公園づくりを推進する。					
本年度要求額		115,130		【事業の内容】					
総務部長段階査定額		60,324		公園施設長寿命化計画の更新及び公園施設の更新など					
				・（補助事業）公園施設長寿命化計画更新業務					
市長段階査定額		60,324		・（単独事業）美保球場施設改修調査業務、都市公園フェンス更新工事					
区 分		本年度予算額		【事業の実績】					
財源内訳				令和4年度 64,902千円 令和5年度 117,635千円 令和6年度 150,382千円（見込）					
国・県支出金		27,027		※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金					
地方債		2,200							
その他		4,070							
一般財源		27,027							
計		60,324							
備考欄									

都035		項 目 名		都市公園等管理費		新規事業	
予算書項目		公園管理費			ページ	261	
年度		R7					所 属 名 都市整備部 河川公園課
会計名							
一般会計							
款	土木費						
項	都市計画費						
目	公園管理費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		287,991					
本年度要求額		357,864					
総務部長段階査定額		315,251					
市長段階査定額		315,251					
財源内訳	区 分	本年度予算額					
	国・県支出金	4,888					
	地方債	32,200					
	その他	17,963					
	一般財源	260,200					
	計	315,251					
	備考欄						
	事業の概要						
	【問合せ先】公園係 0857-30-8344						
	【 1 1 次総の施策体系】2401						
【事業の経緯及び背景】 市民が安全・安心に集える憩いの場として、都市公園等の維持管理を適正・迅速に行うことで、良好な施設環境を確保する。							
【事業の目的及び効果】 指定管理者制度を導入し、指定管理者の創意工夫に基づいた質の高い住民サービスを提供することで、経費の削減や業務の効率化を図りながら、適切で合理的な公園管理を行う。							
【事業の内容】 (1) 指定管理料（都市公園等、風紋広場、重箱緑地、湖山池公園、気高町浜村砂丘公園、用瀬町運動公園、千代川倉田緑地、安蔵公園、河原町中央公園） (2) 公共空地管理業務、公園施設修繕など							
【事業の実績】 令和4年度 237,969千円 令和5年度 256,123千円 令和6年度 288,366千円（見込）							
※その他財源の使用料は、公園使用料 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、オアシス広場販売収入							

都036		項 目 名		公園芝生化推進事業費		新規事業	
予算書項目		芝生化推進事業費			ページ	261	
年度		R7					
所 属 名		都市整備部 河川公園課					
会計名		事業の概要					
一般会計		【問合せ先】公園係 0857-30-8344					
款 土木費		【 1 1 次総の施策体系】2401 ●実施計画					
項 都市計画費		【事業の経緯及び背景】 「はだして遊べる公園づくり」として、地域の方々との協働により公園・広場の芝生化を推進する。					
目 公園管理費		【事業の目的及び効果】 公園や公共空地を芝生化することにより、遊具等の新たな整備費用の抑制、草刈り等の維持管理費用の削減を図るとともに、芝生化による安全で快適な遊び場の提供、環境保全などの効果を高める。 また、市民が直接事業に参加することにより、「協働」意識の高揚を図る。					
(単位：千円)		【事業の内容】 芝生維持管理業務、芝刈機購入					
前年度当初予算額		19,657					
本年度要求額		22,812					
総務部長段階査定額		19,657					
市長段階査定額		19,657					
その他財源の内訳		【事業の実績】 令和4年度 16,157千円 令和5年度 18,532千円 令和6年度 19,060千円（見込） ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金					
区分		本年度予算額					
財源内訳		国・県支出金 0					
		地方債 0					
		その他 19,657					
		一般財源 0					
		計 19,657					
備 考 欄							

都037

項目名

道路管理費

新規事業

予算書項目

道路管理費

ページ

253

年度

R7

所 属 名

都市整備部
道路課

会計名

一般会計

款

土木費

項

道路橋梁費

目

道路維持費

(単位：千円)

前年度当初予算額

347,050

本年度要求額

409,119

総務部長段階査定額

362,447

市長段階査定額

362,447

区分

本年度予算額

財源内訳

国・県支出金

0

地方債

0

その他

88,015

一般財源

274,432

計

362,447

備考欄

事業の概要

【問合せ先】

管理係、保全係、維持係 0857-30-8351

【11次総の施策体系】

2401 ●実施計画

【事業の経過及び背景】

管理すべき市道延長の増加、道路施設の増加、老朽化により一定規模の管理費・維持補修費が必要である。

【事業の目的及び効果】

道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所を修繕し、市道の適切な管理を行う。

【事業の内容】

定期的な道路パトロール、道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、関連施設（鳥取駅広場、鳥取大学前駅広場、ポンプ場等）の維持管理、冠水対策施設維持管理、側溝浚渫、街路灯の補修等を直営若しくは業者等委託、資材支給等。

【事業の実績】

令和4年度 311,775千円
令和5年度 342,919千円
令和6年度 347,325千円（見込）

※その他財源の使用料は、道路占用料

※その他財源の手数料は、証明手数料

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金

※その他財源の諸収入は、自動車損害賠償保険料ほか

都038

項目名

鳥取市スマート・ロードAIシステム導入事業費

新規事業

○

予算書項目

道路管理費

ページ

253

年度

R7

所 属 名

都市整備部
道路課

会計名

一般会計

款

土木費

項

道路橋梁費

目

道路維持費

(単位：千円)

前年度当初予算額

0

本年度要求額

39,700

総務部長段階査定額

39,700

市長段階査定額

39,700

区分

本年度予算額

財源内訳

国・県支出金

19,850

地方債

19,800

その他

0

一般財源

50

計

39,700

備考欄

事業の概要

【問合せ先】

管理係 0857-30-8351

【11次総の施策体系】

2401 ●実施計画

【事業の経過及び背景】

道路維持管理は、市民からの通報や電話連絡、またはパトロールからの報告を、「みつけたぞう」（以下「システム」）に集約し、現地を確認した後、修繕（事後保全）を行っている。また、道路パトロールの実施方法は、路線の重要度、交通量、幅員などを考慮し、1か月、3か月、6か月のサイクルに分類して実施している。しかし、道路、橋梁、トンネルなど、多くの社会インフラは整備されてから50年以上経過し老朽化が進んでいるのが現状である。これまでは、インフラが大きく損傷してから修理・修繕を行う『事後保全』が主流であったが、今後はインフラが致命的なダメージを受ける前に、定期的なメンテナンスを行う『予防保全』への転換が必要不可欠である。そこで、ドライブレコーダーで収集した画像をAIで解析し、構造物の健全度を評価したり、損傷箇所を色分けして可視化することで、優先度に基づいた修繕を行う手法を用い、より安心・安全な道路の維持が可能となる。

【事業の目的及び効果】

ドライブレコーダーで収集した画像をAIで解析し、その解析結果を基に構造物の健全度を評価することで、インフラの長寿命化を図る視点が加わり、『事後保全型』だけでなく『予防保全型』の修繕を実施することが可能となり、安心・安全な道路の整備が実現される。さらに、劣化診断の優先順位については、緊急輸送道路、物流道路、通学路など、道路の重要性や交通量を考慮することで、子どもの安全確保や市民サービスの向上にも寄与できる。また、AIによる画像解析結果を蓄積することで、将来的にはさまざまな分析が可能となり、更なるコスト削減にもつながる。

【事業の内容】

(1)ドライブレコーダーで収集した映像をAIにより解析
(2)修繕順位を加味した補修箇所を自動検出する仕組みを構築
(3)「みつけたぞう」の地図上に優先順位を色分け表示

都039		項 目 名		一般道補修費		新規事業	
予算書項目		一般道補修費		ページ		253	
年度		R7		所 属 名			
				都市整備部 道路課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】保全係、維持係、改良係 0857-30-8351			
款		土木費		【1 1 次総の施策体系】2401			
項		道路橋梁費		【事業の経過及び背景】 地域からの要望による道路改良を行うとともに、通行者の安全を確保すべく道路施設を維持する。			
目		道路維持費		【事業の目的及び効果】 地域からの要望による道路改良を行うとともに、通行者の安全を確保する。			
(単位：千円)				【事業の内容】 ・地区要望（側溝改良、歩道改良、法面補修など）による道路工事。 ・道路施設長寿命化事業（舗装・道路照明・カーブミラー）			
前年度当初予算額		190,661		【事業の実績】 令和4年度 185,009千円 令和5年度 202,097千円 令和6年度 200,661千円（見込）			
本年度要求額		280,226		※その他財源の諸収入は、道路工事に伴う下水マンホール蓋調整に係る負担金			
総務部長段階査定額		217,922		その他財源の内訳			
				分担金 0			
市長段階査定額		217,922		負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 0			
				財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 0			
				諸収入 1,650			
				その他 0			
区 分		本年度予算額					
財源内訳		国・県支出金 0					
		地方債 71,100					
		その他 1,650					
		一般財源 145,172					
計		217,922					
備考欄							

都040		項 目 名		除雪費		新規事業	
予算書項目		除雪関係費		ページ		253	
年度		R7		所 属 名			
				都市整備部 道路課			
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】管理係 0857-30-8351			
款		土木費		【1 1 次総の施策体系】3101 ●実施計画			
項		道路橋梁費		【事業の経過及び背景】 冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。			
目		道路維持費		【事業の目的及び効果】 幹線、バス路線、通学路等の市道の除雪を行い円滑な交通を確保する。			
(単位：千円)				【事業の内容】 小型除雪機の点検及び修繕費、除雪路線の見直しに係る経費、積雪観測システムの保守業務等及び除雪機械運転育成支援事業補助金等。			
前年度当初予算額		15,406		【事業の実績】 令和4年度 466,736千円 令和5年度 419,880千円 令和6年度 615,663千円（見込）			
本年度要求額		25,732					
総務部長段階査定額		21,144		その他財源の内訳			
				分担金 0			
市長段階査定額		21,144		負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 0			
				財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 0			
				諸収入 0			
				その他 0			
区 分		本年度予算額					
財源内訳		国・県支出金 0					
		地方債 0					
		その他 0					
		一般財源 21,144					
計		21,144					
備考欄							

都041	項 目 名	社会資本整備総合交付金事業費		新規事業	
予算書項目	地方道路整備交付金事業費		ページ	255	所 属 名
年度	R7		都市整備部 道路課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】改良係 0857-30-8531		
款	土木費		【1 1次総の施策体系】2401		
項	道路橋梁費		【事業の経過及び背景】 社会資本整備総合交付金による市道整備を推進する。		
目	道路新設改良費		【事業の目的及び効果】 市道の新設・拡幅や橋梁架替などを行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全な道路環境を整える。		
(単位：千円)			【事業の内容】 社会資本整備総合交付金（道路局）（交付率50%）		
前年度当初予算額	78,573		【事業の実績】 令和4年度 80,960千円 令和5年度 58,086千円 令和6年度 127,304千円（見込）		
本年度要求額	182,400				
総務部長段階査定額	182,400		その他財源の内訳		
市長段階査定額	182,400		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	90,000			
	地方債	92,400			
	その他	0			
	一般財源	0			
計	182,400				
備 考 欄					

都042	項 目 名	防災・安全交付金事業費		新規事業	
予算書項目	地方道路整備交付金事業費		ページ	255	所 属 名
年度	R7		都市整備部 道路課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】保全係、維持係、改良係 0857-30-8351		
款	土木費		【1 1次総の施策体系】2401 ●実施計画		
項	道路橋梁費		【事業の経過及び背景】 防災・安全交付金による市道整備を推進する。		
目	道路新設改良費		【事業の目的及び効果】 安全で安心できる生活空間の整備のため、危険箇所の防災対策などを実施するとともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、道路上の安全・安心を確保する。		
(単位：千円)			【事業の内容】 防災・安全交付金事業（道路局）（交付率50%、55%）		
前年度当初予算額	741,959		【事業の実績】 令和4年度 464,140千円 令和5年度 379,427千円 令和6年度 789,097千円（見込）		
本年度要求額	779,980				
総務部長段階査定額	762,295		その他財源の内訳		
市長段階査定額	762,295		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	396,779			
	地方債	325,000			
	その他	0			
	一般財源	40,516			
計	762,295				
備 考 欄					

都043		項 目 名		交通安全施設事業工事費		新規事業		
予算書項目		交通安全施設事業費		ページ		257		所 属 名
年度		R7				都市整備部 道路課		
会計名				事業の概要				
一般会計				【問合せ先】維持係 0857-20-8351				
款 土木費				【 1 1 次総の施策体系】2401				
項 道路橋梁費				【事業の経過及び背景】 交通安全施設を配置することで事故を防止する。				
目 交通安全施設事業費				【事業の目的及び効果】 交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置、修繕を行い、自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行の確保。				
(単位：千円)				【事業の内容】 交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置、修繕。				
前年度当初予算額		19,043		【事業の実績】 令和4年度 20,065千円 令和5年度 19,761千円 令和6年度 19,043千円（見込）				
本年度要求額		19,292						
総務部長段階査定額		19,292		その他財源の内訳				
				分担金		0		
市長段階査定額		19,292		負担金		0		
				使用料		0		
区 分		本年度予算額		手数料		0		
財源内訳	国・県支出金	0		財産収入		0		
	地方債	0		寄付金		0		
	その他	0		繰入金		0		
	一般財源	19,292		贈収入		0		
	計	19,292		その他		0		
備 考 欄								

都044		項 目 名		補助災害復旧費		新規事業		
予算書項目		現年発生災害復旧費		ページ		295		所 属 名
年度		R7				都市整備部 道路課		
会計名				事業の概要				
一般会計				【問合せ先】管理係、保全係、維持係、改良係 0857-30-8351				
款 災害復旧費				【 1 1 次総の施策体系】2401				
項 災害復旧費				【事業の経過及び背景】 令和3年7月の梅雨前線等により被災した市道を公共土木施設災害復旧事業（地すべり対策）による復旧。				
目 公共土木災害復旧費				【事業の目的及び効果】 早期の復旧により速やかに適切な交通開放を行う。				
(単位：千円)				【事業の内容】 令和3年7月の梅雨前線等により被災した路線の復旧。				
前年度当初予算額		182,250						
本年度要求額		441,600						
総務部長段階査定額		441,600		その他財源の内訳				
				分担金		0		
市長段階査定額		441,600		負担金		0		
				使用料		0		
区 分		本年度予算額		手数料		0		
財源内訳	国・県支出金	275,604		財産収入		0		
	地方債	165,900		寄付金		0		
	その他	0		繰入金		0		
	一般財源	96		贈収入		0		
	計	441,600		その他		0		
備 考 欄								

都045	項 目 名	単独災害復旧費		新規事業	
予算書項目	現年発生災害復旧費		ページ	295	所 属 名
年度	R7		都市整備部 道路課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】管理係、保全係 0857-30-8351			
款	災害復旧費		【1 1次総の施策体系】2401		
項	災害復旧費		【事業の経過及び背景】 令和5年台風第7号により被災した市道を公共土木施設災害復旧事業による復旧。		
目	公共土木災害復旧費		【事業の目的及び効果】 早期の復旧により速やかに適切な交通開放を行う。		
(単位：千円)		【事業の内容】 令和5年台風7号により被災した路線の復旧。			
前年度当初予算額	0				
本年度要求額	65,000				
総務部長段階査定額	50,000		その他財源の内訳		
市長段階査定額	50,000		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	50,000			
	計	50,000			
備 考 欄					

都046	項 目 名	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】		新規事業	
予算書項目	過年発生災害復旧費		ページ	295	所 属 名
年度	R7		都市整備部 道路課		
会計名			事業の概要		
一般会計		【問合せ先】管理係、保全係、維持係、改良係 0857-30-8351			
款	災害復旧費		【1 1次総の施策体系】2401		
項	災害復旧費		【事業の経過及び背景】 令和5年台風第7号により被災した市道を公共土木施設災害復旧事業による復旧。		
目	公共土木災害復旧費		【事業の目的及び効果】 早期の復旧により速やかに適切な交通開放を行う。		
(単位：千円)		【事業の内容】 令和5年台風7号により被災した路線の復旧。			
前年度当初予算額	1,166,990				
本年度要求額	167,880				
総務部長段階査定額	167,880		その他財源の内訳		
市長段階査定額	167,880		分担金 0		
			負担金 0		
			使用料 0		
			手数料 0		
			財産収入 0		
			寄付金 0		
			繰入金 0		
			贈収入 0		
			その他 0		
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	107,640			
	地方債	60,200			
	その他	0			
	一般財源	40			
	計	167,880			
備 考 欄					

都047		項 目 名		福祉のまちづくり推進事業費		新規事業			
予算書項目		福祉のまちづくり推進事業費		ページ		251		所 属 名	
年度		R7						都市整備部 建築指導課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】建築指導係 0857-30-8362					
款		土木費		【11次総の施策体系】2401 ●実施計画					
項		土木管理費		【事業の経過及び背景】					
目		建築指導費		高齢者、障がい者等を取り巻く様々な障壁を除去することによって、生きがいをもちながら生活できる社会を実現する。					
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】					
前年度当初予算額		5,500		バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う民間の特定建築物の建築主に対し、整備に要する費用の一部を交付することにより、福祉のまちづくりを推進していく。					
本年度要求額		10,051		【事業の内容】					
総務部長段階査定額		10,051		民間の特別特定建築物・特定建築物のバリアフリー整備に係る費用の一部助成の実施					
				・特別特定建築物、特定建築物の既存のトイレ改修、エレベーター改修					
				・当該年度計画：2件程度の助成					
市長段階査定額		10,051		【事業の実績】					
				令和4年度：3件 令和5年度：3件 令和6年度：2件（見込）					
				財源内訳					
				特別特定建築物 国：1/3、県：1/6、市：1/6					
				特定建築物 国：1/4、県：1/8、市：1/8					
区 分		本年度予算額							
財源内訳									
国・県支出金		7,537							
地方債		0							
その他		0							
一般財源		2,514							
計		10,051							
備考欄									

都048		項 目 名		石綿改修支援事業費		新規事業			
予算書項目		石綿改修支援事業費		ページ		251		所 属 名	
年度		R7						都市整備部 建築指導課	
会計名				事業の概要					
一般会計				【問合せ先】建築指導係 0857-30-8362					
款		土木費		【11次総の施策体系】3101					
項		土木管理費		【事業の経過及び背景】					
目		建築指導費		アスベストによる健康被害が社会問題となっていることから、吹付けアスベスト等が使用されている建築物に対して飛散防止措置を施す必要がある。					
(単位：千円)				【事業の目的及び効果】					
前年度当初予算額		22,501		健康に大きな被害を及ぼす吹付けアスベストを使用している建築物の所有者に対して、国の交付金事業、県の補助事業を活用して吹付けアスベストの飛散防止措置に係る調査及び除却費用等の一部を助成し、市民の健康被害の防止及び生活環境の保全に資することを目的とする。					
本年度要求額		24,402		【事業の内容】					
総務部長段階査定額		24,402		吹付けアスベスト等の含有調査及び除去等の工事に対して助成を行う。					
				(1) 対象建築物：吹付けアスベスト又はアスベスト含有吹付けロックウールが施工された建築物（国の他の助成を受けていない建築物）					
				(2) 対象工事：除去、封じ込め、囲い込み					
				(3) 当該年度計画：含有調査10件、除去4件					
市長段階査定額		24,402		【事業の実績】					
				・アスベスト含有調査		・アスベスト除去			
				令和4年度：5件		令和4年度：2件			
				令和5年度：5件		令和5年度：2件			
				令和6年度：3件（見込）		令和6年度：3件（見込）			
				財源内訳					
				アスベスト除去：国：1/3、県：1/4、市：1/12					
				アスベスト調査：国：10/10					
区 分		本年度予算額							
財源内訳									
国・県支出金		21,660							
地方債		0							
その他		0							
一般財源		2,742							
計		24,402							
備考欄									

都049		項 目 名		住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費		新規事業	
予算書項目		住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費			ページ		251
年度		R7			所 属 名		
					都市整備部 建築指導課		
会計名					事業の概要		
一般会計					【問合せ先】建築指導係 0857-30-8362 【1 1次総の施策体系】3101 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため「鳥取市耐震改修促進計画」を令和5年2月に見直しし、令和7年度までに住宅の耐震化率を93%とする目標を掲げている。この目標を達成するため「鳥取市震災に強いまちづくり促進事業」を創設して耐震化事業に取り組んでいる。 【事業の目的及び効果】 震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため、国の交付金と県の補助事業を活用して耐震診断、補強設計、耐震改修等を行う建築物の所有者に対して助成を行う。 【事業の内容】 (1) 助成対象者 昭和56年5月31日以前に建築された一戸建て住宅及び一般建築物などの所有者(木造一戸建て住宅は平成12年5月31日以前に建築されたもの)、道路に面した危険なブロック塀の所有者 (2) 事業内容 耐震診断 : 一戸建て住宅、一般建築物、共同住宅 補強設計、耐震改修 : 一戸建て住宅、共同住宅、大規模建築物 除却 : 一戸建て住宅、屋根瓦耐風対策、危険なブロック塀の除却・改修 (3) 当該年度計画 ・木造住宅無料耐震診断65件・耐震診断の助成 一戸建て住宅5件 ・補強設計の助成 一戸建て住宅15件・耐震改修の助成 一戸建て住宅20件 ・除却の助成 一戸建て住宅5件・屋根瓦耐風対策の助成5件 ・大規模建築物耐震改修1件 ・危険なブロック塀除去、改修の助成 除却(避難路) 10件 除却後の改修(避難路) 5件 除却(避難路以外) 4件 除却後の改修(避難路以外) 2件 ・令和7年度末までとしている「鳥取市耐震改修促進計画」見直し業務 【事業の実績】 耐震診断 補強設計 耐震改修 屋根瓦 ブロック塀除却・改修 除却 令和4年度 : 73件 12件 13件 - 19件・10件 令和5年度 : 52件 16件 12件 3件 24件・10件 令和6年度 : 75件 22件 16件 2件 10件・6件 6件(見込)		
(単位：千円)							
前年度当初予算額		134,669					
本年度要求額		161,087					
総務部長段階査定額		153,766			その他財源の内訳		
市長段階査定額		153,766			分担金 0		
					負担金 0		
					使用料 0		
					手数料 0		
					財産収入 0		
					寄付金 0		
					繰入金 0		
					贈収入 0		
					その他 0		
財源内訳		区 分 本年度予算額					
		国・県支出金 121,741					
		地方債 0					
		その他 0					
		一般財源 32,025					
		計 153,766					
備考欄							

都050

項 目 名

空家対策事業費

新規事業

予算書項目

空家対策事業費

ページ

251

所 属 名

都市整備部
建築指導課

年度

R7

会計名

一般会計

款

土木費

項

土木管理費

目

建築指導費

(単位：千円)

前年度当初予算額

19,448

本年度要求額

24,617

総務部長段階査定額

23,517

市長段階査定額

23,517

区 分

本年度予算額

財源内訳

国・県支出金

9,787

地方債

0

その他

3,467

一般財源

10,263

計

23,517

備考欄

事業の概要

【問合せ先】空家対策係 0857-30-8364

【 1 1次総の施策体系】2401 ●実施計画

【事業の経過及び背景】
近年、管理されないまま放置され老朽化した空き家が増えつつある。このような老朽化した空き家等は、市民の暮らしの安全・安心を阻害しかねないものとなっている。

【事業の目的及び効果】
空き家の所有者等に対し、必要な指導又は協力の要請を行い、空き家等による災害を未然に防止するとともに良好な景観及び生活環境の創生に寄与することを目的とする。

【事業の内容】
(1) 鳥取市空家等対策協議会を開催し、行政措置の審議等を行う。年3回開催予定。
(2) 管理不全な状態を解消するため、解体費用に対して補助を行う。
対象住戸：特定空家等に認定され、当課より必要な措置を講じるよう指導・勧告された戸建て住宅（解体費用の1/2かつ限度額600千円）
(3) 鳥取市空き家情報バンクを鳥取県宅地建物取引業協会と連携して運営し、空き家の利活用の促進・危険空き家の防止を図る。

【事業の実績】
除却補助件数
令和4年度：10件 令和5年度：15件 令和6年度：15件（見込）

※その他財源の手数料は、建築確認申請手数料
※その他財源の諸収入は、緊急安全措置等に対する自己負担金等

都051		項 目 名		定期借地権付土地分譲事業費		新規事業	
予算書項目		財産管理費		ページ		167	
年度		R7		所 属 名 都市整備部 建築住宅課			
会計名							
一般会計							
款	総務費						
項	総務管理費						
目	財産管理費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		33, 118					
本年度要求額		39, 910					
総務部長段階査定額		30, 297					
		その他財源の内訳					
市長段階査定額		30, 297					
		分担金 0					
		負担金 0					
		使用料 0					
		手数料 0					
		財産収入 2, 217					
		寄付金 0					
		繰入金 0					
		贈収入 0					
		その他 0					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	2, 217					
	一般財源	28, 080					
	計	30, 297					
備 考 欄							
事業の概要							
【問合せ先】住宅係 0857-30-8371							
【1 1 次総の施策体系】2201 ●実施計画							
【事業の経過及び背景】 鹿野町湯川住宅団地及び青谷町望町団地（所有：鳥取市土地開発公社）の土地活用により移住・定住の促進を図り、地域の活性化を目的として分譲を行う。分譲促進のため「土地の所有から利用へ」という形態が可能となる「定期借地権付土地制度」を平成24年度から導入し、令和2年度は定期借地権賃料を引き下げ、利便性の向上を図った。							
定期借地条件 用途：借入人が移住する専用又は店舗併用住宅 借地期間：51年（借地期間50年＋建物撤去期間1年） 借地保証料：100万円 （建物撤去後、土地を返還又は購入の場合は無利息で全額返還）							
【事業の目的及び効果】 鹿野町湯川住宅団地及び青谷町望町団地において、令和元年度開通した鳥取西道路による利便性の向上等を踏まえ、更なる分譲を推進するため、定期借地権付土地制度の利用など積極的な広報・PRを行う。							
【事業の内容】 ・定期借地権付土地制度の利用促進（土地購入費計上） ・テレビCM、PRチラシの製作、新聞広告、環境整備等PR・広報を実施							
【事業の実績】 分譲実績（うち定期借地権付分譲実績） 令和4年度 4件（2件 湯川住宅団地、1件 望町団地） 令和5年度 5件（2件 湯川住宅団地、2件 望町団地） 令和6年度 2件（2件 湯川住宅団地） ※定借全体：湯川住宅団地10件 望町団地6件							
※その他財源の財産収入は、定期借地権付土地貸付料等収入							

都052		項 目 名		施設管理業務委託事業費		新規事業	
予算書項目		住宅維持補修費		ページ		263	
年度		R7		所 属 名			
				都市整備部 建築住宅課			
会計名							
一般会計							
款	土木費						
項	住宅費						
目	住宅管理費						
(単位：千円)							
前年度当初予算額		78,538					
本年度要求額		122,657					
総務部長段階査定額		110,851					
市長段階査定額		110,851					
区 分		本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	110,851					
	一般財源	0					
	計	110,851					
その他財源の内訳							
分担金	0						
負担金	0						
使用料	110,851						
手数料	0						
財産収入	0						
寄付金	0						
繰入金	0						
贈収入	0						
その他	0						
事業の概要							
【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372							
【1次総の施策体系】2401							
【事業の経過及び背景】 本市は市営住宅を43団地2,135戸を管理しており、加えて県営住宅8団地209戸を代行管理しているため、住宅施設の管理業務が非常に多くなっている。この状況で、入居者の修繕要望に迅速な対応を行うため、平成23年度から一部の市営住宅の修繕と施設管理業務を民間事業者へ委託している。令和7年度から新規に、入居相談等の管理業務の一部を鳥取県住宅供給公社に委託する。 (1) 修繕委託業務※24時間365日の緊急対応体制 (2) 【新規】公営住宅管理代行委託業務							
【事業の目的及び効果】 市営住宅の施設管理業務を民間の賃貸住宅管理会社に委託し、民間の有するノウハウを活用する中で、より適切な対応を図り住民サービス向上を目指す。							
【事業の内容】 (1) 修繕委託業務 ・委託戸数 H31～R2 約1,375戸 (賀露団地を追加で委託) R 3～R4 約1,405戸 (材木団地を追加で委託) R 5～R6 約1,355戸 (改修団地を減) R 7～R8 約1,843戸 (国府地域等を追加委託) ・委託業務内容 ア 施設管理業務対応(緊急・一般・入居修繕)、イ 法定点検等の義務がある施設の点検業務、ウ 害虫駆除・樹木剪定業務、エ 苦情相談対応業務、オ 定期的な巡回点検業務、カ 防火管理者に関する業務、キ その他団地の状況に応じて特に定めるもの (2) 管理代行業務委託 ・委託戸数 市営住宅2,135戸、受託県営住宅209戸 ・委託業務 入居相談、入退去受付、近隣トラブル相談等の管理業務							
※その他財源の使用料は、住宅使用料							
備 考 欄							

都053		項 目 名		住宅セーフティネット事業費		新規事業					
予算書項目		住宅セーフティネット事業費		ページ		263					
年度		R7		所 属 名							
				都市整備部 建築住宅課							
会計名		事業の概要									
一般会計		【問合せ先】住宅係 0857-30-8371									
款 土木費		【1 1 次総の施策体系】2401 ●実施計画									
項 住宅費		【事業の経過及び背景】 国は、高齢者・低額所得者等の住宅確保要配慮者（以下「住宅要配慮者」という。）に対し、民間の空家・空室を活用した住宅供給を促進するため、①住宅要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録、②登録住宅の改修や住宅要配慮者の入居に対する経済的支援、③住宅要配慮者の居住支援の3点を柱とする「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）」の改正を平成29年10月に行い、本市は国に呼応し、平成30年度に住宅セーフティネット補助制度を創設した。									
目 住宅管理費		【事業の目的及び効果】 入居を拒まない民間賃貸住宅の供給を促進するため、入居者への経済的支援を行い、高齢者、障がい者、子育て世代等の住宅要配慮者の居住の確保を図る。									
(単位：千円)		【事業の内容】									
前年度当初予算額		12,800		(1) 登録住宅の改修への補助							
				○補助率2/3（限度額200万円/戸）（国1/3、県1/6、市1/6）							
本年度要求額		15,812		(2) 登録住宅入居の低額所得者に対する家賃・家賃債務保証料の低廉化支援							
				ア 家賃低廉化への補助							
総務部長段階査定額		13,892		○補助率10/10（限度額4万円/月・戸）（国1/2、県1/4、市1/4）							
				イ 家賃債務保証料低廉化への補助							
市長段階査定額		13,892		○補助率10/10（限度額6万円/戸）（国1/2、県1/4、市1/4）							
				【事業の実績】							
区分		本年度予算額		令和4年度 家賃低廉化補助件数16件							
財源内訳		国・県支出金		11,379		令和5年度 家賃低廉化補助件数23件					
		地方債		0		令和6年度 家賃低廉化補助件数24件（見込）					
		その他		0							
		一般財源		2,513							
		計		13,892							
備考欄											

都054		項 目 名		市営住宅長寿命化対策費		新規事業					
予算書項目		公営住宅等長寿命化対策費		ページ		265					
年度		R7		所 属 名							
				都市整備部 建築住宅課							
会計名		事業の概要									
一般会計		【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372									
款 土木費		【1 1 次総の施策体系】2401 実施計画									
項 住宅費		【事業の経過及び背景】 本市が管理している市営住宅の維持管理について、令和3年度に鳥取市営住宅長寿命化計画を改定し、計画的な整備と適正な維持管理を行っている。									
目 公営住宅建設費		老朽化した市営住宅ストックの効率かつ円滑な更新を行うため、市営住宅の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげる。									
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】 施設の更新が必要となっている市営住宅大森団地（相生町三丁目）の長寿命化を図るため、ストック総合改善事業を行う。									
前年度当初予算額		136,885		【事業の内容】							
				・大森団地R G 3棟改修工事の着手（R7～R8）							
本年度要求額		278,095		・福部町浪花団地改修事業実施設計							
				・大森団地、福部町浪花団地改修事業に伴う円滑な入居者移転の実施							
総務部長段階査定額		278,095		・市営住宅長寿命化計画見直し策定業務の実施							
				【事業の実績】							
市長段階査定額		278,095		・令和3年度 大森団地R G 1棟改修工事完成							
				・令和6年度 大森団地R G 2棟改修工事完成							
区分		本年度予算額									
財源内訳		国・県支出金		137,779							
		地方債		136,200							
		その他		0							
		一般財源		4,116							
		計		278,095							
備考欄											